

週刊

# 日本医事新報

Japan Medical Journal

No.4640

2013年  
(平成25年)

3月30日

特集

プライマリケア医に必要な  
ワクチンの知識





3/24

## 医療分野の「雇用の質」巡りシンポ 厚労省の方針に疑問も



シンポに参加した（左から）大谷厚労審議官、坂本すが日看協会長、今村聡日医副会長。今村氏はPTの提言を基本的に支持する考えを表明した

厚労省の「医療分野の『雇用の質』向上プロジェクトチーム（PT）」がまとめた報告書を基に、厚労省、日本医師会、日本看護協会の代表が医療機関の勤務環境改善策について話し合うシンポジウムが24日、都内で開かれた。PTの統括を担当した大谷泰夫厚労審議官は、各医療機関が自主的に勤務環境の改善を進め、それを行政が支援する姿を目指す考えを強調。しかし、会場からは「（現場で働く医師が不足している状況で）雇用の質を上げると言たって無理」と厚労省の方針に疑問を投げかける声も上がった。（8頁に詳細記事）

3/24

## 「待合室を新しい価値生み出す場に」 東大プロジェクトがシンポ



「新しい機能を付与することで、待合室は貴重な医療資源として再利用できる」と訴える河内代表（左から2人目）

医療機関の待合室を新しい価値を生み出す場に変えることを目指す東大公共政策大学院医療政策実践コミュニティの「待合室プロジェクト」（代表＝河内文雄医療法人社団以仁会理事長）が24日、東大でシンポジウムを開いた。同プロジェクトは「待合室学会」設立も視野に、患者が快適になり、医療機関の収益も増え、リフォームやディスプレイ設置などの周辺ビジネスも成り立つ「三方一両得」のビジネスモデル構築を進める考え。シンポには医師や患者代表、建築・広告などの専門家も参加し、待合室の活用方法について意見交換した。

3/26

## 改定率0.00%の事務局案、施術者側了承 柔整療養費改定



遠藤久夫委員長（中央）は「こうした平場で透明性ある議論ができた意義は大きい」と述べた

社保審医療保険部会の柔道整復療養費検討専門委員会が26日に開かれ、施術者側は改定率0.00%の事務局案を了承した。改定案では、問題視されている多部位施術について3部位目の支給を現行の70%から60%とする一方、初期段階の初検料・再検料・施術料などは引き上げるとしている。

0.00%の改定率について厚労省は、診療報酬の改定率や前回会合で施術者側と保険者側の主張が拮抗していたことなどを鑑みたと説明した。保険者側は「了承できない」としているが、同省は近く改定率を決定し、5月から施行する意向。